



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 CEO 社長執行役員（氏名）坪 祐次
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）高木 正人 TEL 045-942-3111
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	46,921	23.5	4,452	107.0	5,532	259.7	3,981	265.7
2025年12月期中間期	37,980	13.1	2,150	—	1,538	2.4	1,088	36.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 6,639百万円（－％） 2025年12月期中間期 △1,972百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	79.26	66.75
2025年12月期中間期	21.52	—

（注）2025年12月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	160,284	95,536	59.5	1,909.80
2025年12月期	155,695	90,592	58.1	1,786.89

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 95,445百万円 2025年12月期 90,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	15.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	20.4	9,200	117.8	9,900	89.3	7,400	63.9	148.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	54,792,239株	2025年12月期	54,792,239株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	4,815,364株	2025年12月期	4,144,554株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	50,235,257株	2025年12月期中間期	50,588,828株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、国内経済が雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、不安定な為替相場、原材料価格・エネルギー価格の高止まり、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクの継続により依然として先行きは不透明な状況にあります。

業種別では自動車産業において地域により濃淡はあるもののグローバルでは伸び悩む一方で、データセンター向けをはじめとする電子部品・コネクタ・半導体などの旺盛な需要が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは2029年12月期までに売上高1,000億円、営業利益100億円の達成を目標とする中期経営計画「Grow Forward 2029」を策定し、超高精度・微細加工による成長市場の課題解決及び省人化・自動化による生産性向上ソリューション強化などの「事業戦略」、生産性・収益性の改善及びグローバル体制の再構築などの「経営基盤の強化」、資本コストと株価を意識した経営及び成長投資の確実な実行などの「財務戦略」を基本方針に取組みを進めます。

また、株式会社アドバンテッジパートナーズとの資本業務提携による販売力強化・ソリューション強化・管理体制の強化・M&A推進などの施策を徹底的に推進し、実効性をさらに高めることで、持続的な企業価値向上を実現します。

技術・開発活動におきましては、「連続式真空冷却装置」が日本食品機械工業会主催の「第5回FOOMAアワード2026」において優秀賞を受賞しました。同製品は食品の連続的な真空冷却により細菌の増殖リスクを低減し、さらに、自動処理することによる省人化・生産効率の向上に貢献します。今後は、製パン業界、製菓業界、惣菜業界などの新市場への拡販を進め、市場浸透を図ることで、将来的な収益機会の拡大につなげてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高469億21百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益44億52百万円（前年同期比107.0%増）、経常利益55億32百万円（前年同期比259.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益39億81百万円（前年同期比265.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは従来、「リニアモータ事業」を重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しておりましたが、「工作機械事業」の競争力強化に向けて外部顧客向けのリソースを内製化に集中したことで外部顧客向けの比率が低下したことから、事業実態を適切に反映させるため当中間連結会計期間において「工作機械事業」に含めて記載する方法に変更しております。

工作機械事業	売 上 高	36,591百万円	(前年同期比 30.3%増)
	営 業 利 益	5,495百万円	(前年同期比 2,421百万円増)
金型生産の最大地域である中華圏において電子部品、モバイル関連、NEVなどの好調な需要が継続しました。また、その他の各地域においても堅調な需要が継続し、全地域で増収となったことから、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。 セグメント利益は、売上増加による利益率改善、生産台数増加による工場稼働率の向上などにより前年同期比で大幅に増加しました。 中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどにより先行きには不透明な要素も存在していますが、今後もデータセンター向け光コネクタ、航空宇宙などの高精度加工が必要な分野を中心に旺盛な需要が見込まれます。			
産業機械事業	売 上 高	5,217百万円	(前年同期比 10.3%増)
	営 業 利 益	321百万円	(前年同期比 179百万円増)
自動車関連における設備投資の先送りが継続する一方で、日本・中華圏・米国を中心にデータセンター向け光コネクタの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。 セグメント利益は、研究開発費の増加などにより伸び悩んでいるものの高付加価値モデルへのシフトの効果が見られ、前年同期比で増加しました。			
食品機械事業	売 上 高	2,681百万円	(前年同期比 1.3%減)
	営 業 利 益	293百万円	(前年同期比 61百万円減)
国内外における製麺設備や惣菜関連設備の需要は堅調に推移する一方で、無菌包装米飯製造装置の競争環境の変化による販売減少により、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少しました。 市況としては中華圏、韓国、東南アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要の高まりは継続しております。日本の製麺設備においても外食産業などを中心に安定した需要が継続しております。			

その他	売 上 高	2,430百万円	(前年同期比 1.0%減)
	営 業 利 益	13百万円	(前年同期比 47百万円減)
精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業とセラミックス製品、LED投光器等の販売を行う要素技術事業から構成されております。 金型成形事業においては主要取引先である自動車業界において地域差の濃淡はあるものの総じて横ばいに推移しました。要素技術事業においてセラミックス製品は好調に推移した一方で、LED事業での一部後ろ倒しの案件もあり、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少となりました。			

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、45億88百万円増加し、1,602億84百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加61億33百万円、商品及び製品の増加15億54百万円、投資その他の資産のその他の増加10億68百万円などがあげられますが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少27億36百万円、原材料及び貯蔵品の減少10億46百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、3億55百万円減少し、647億47百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金の減少32億95百万円、電子記録債務の減少22億91百万円などがあげられますが、契約負債の増加43億75百万円、社債の増加7億98百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、49億43百万円増加し、955億36百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加32億17百万円、為替換算調整勘定の増加23億11百万円などがあげられますが、自己株式の増加9億61百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2026年8月7日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,064	51,197
受取手形、売掛金及び契約資産	19,519	16,782
電子記録債権	2,685	1,980
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	12,172	13,726
仕掛品	10,349	10,239
原材料及び貯蔵品	10,866	9,820
その他	3,896	3,912
貸倒引当金	△344	△360
流動資産合計	108,208	111,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,159	39,059
機械装置及び運搬具	26,333	27,104
その他	17,429	17,666
減価償却累計額	△50,726	△51,267
有形固定資産合計	32,195	32,562
無形固定資産		
のれん	3,506	3,355
その他	1,972	1,926
無形固定資産合計	5,478	5,281
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,112	1,292
その他	8,800	9,868
貸倒引当金	△100	△21
投資その他の資産合計	9,812	11,139
固定資産合計	47,486	48,984
資産合計	155,695	160,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,821	7,165
電子記録債務	5,079	2,787
短期借入金	4,010	3,741
1 年内償還予定の社債	160	290
1 年内返済予定の長期借入金	7,506	6,903
未払法人税等	846	864
契約負債	5,821	10,197
引当金	2,029	2,077
資産除去債務	112	108
その他	5,358	5,286
流動負債合計	37,746	39,423
固定負債		
社債	8,014	8,813
長期借入金	16,921	13,625
引当金	102	92
退職給付に係る負債	819	777
資産除去債務	52	52
その他	1,447	1,962
固定負債合計	27,356	25,324
負債合計	65,103	64,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,747
利益剰余金	37,981	41,199
自己株式	△3,075	△4,037
株主資本合計	69,242	71,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,790
為替換算調整勘定	19,268	21,580
退職給付に係る調整累計額	603	546
その他の包括利益累計額合計	21,259	23,917
新株予約権	18	18
非支配株主持分	71	71
純資産合計	90,592	95,536
負債純資産合計	155,695	160,284

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	37,980	46,921
売上原価	24,637	29,305
売上総利益	13,342	17,615
販売費及び一般管理費		
人件費	5,194	5,955
貸倒引当金繰入額	△4	3
その他	6,002	7,204
販売費及び一般管理費合計	11,191	13,163
営業利益	2,150	4,452
営業外収益		
受取利息	166	194
受取配当金	64	151
為替差益	—	424
持分法による投資利益	181	254
助成金収入	81	200
スクラップ売却益	12	18
その他	159	137
営業外収益合計	666	1,382
営業外費用		
支払利息	222	215
為替差損	797	—
株式関連取得費用	180	—
その他	77	86
営業外費用合計	1,278	301
経常利益	1,538	5,532
特別利益		
固定資産売却益	35	387
投資有価証券売却益	—	12
補助金収入	46	6
移転補償金	519	—
関税還付金	—	173
その他	6	5
特別利益合計	609	585
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	22	36
事業構造改善費用	93	11
段階取得に係る差損	122	—
その他	26	3
特別損失合計	274	52
税金等調整前中間純利益	1,872	6,065
法人税、住民税及び事業税	926	1,436
法人税等調整額	△142	651
法人税等合計	784	2,087
中間純利益	1,088	3,978
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△0	△3
親会社株主に帰属する中間純利益	1,088	3,981

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,088	3,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	402
為替換算調整勘定	△2,985	2,248
退職給付に係る調整額	36	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	66
その他の包括利益合計	△3,061	2,661
中間包括利益	△1,972	6,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,969	6,639
非支配株主に係る中間包括利益	△3	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,872	6,065
減価償却費	1,668	1,682
のれん償却額	69	180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	672	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△116
受取利息及び受取配当金	△231	△346
支払利息	222	215
為替差損益 (△は益)	244	△60
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△254
固定資産除売却損益 (△は益)	△25	△387
事業構造改善費用	93	11
売上債権の増減額 (△は増加)	2,434	3,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	705	△556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,251	△2,039
未払金の増減額 (△は減少)	△211	△184
前受金の増減額 (△は減少)	65	△197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	659	143
契約負債の増減額 (△は減少)	323	3,988
前渡金の増減額 (△は増加)	△338	△88
移転補償金	△519	—
補助金収入	△46	6
株式取得関連費用	180	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	122	—
その他	△167	△481
小計	5,292	11,404
利息及び配当金の受取額	628	271
利息の支払額	△231	△213
移転補償金の受取額	519	—
補助金の受取額	46	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△688	△1,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,567	10,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45	—
定期預金の払戻による収入	4,693	—
有形固定資産の取得による支出	△1,198	△1,449
有形固定資産の売却による収入	48	1,233
無形固定資産の取得による支出	△26	△104
その他の金融資産の売却による収入	—	15
貸付けによる支出	—	△400
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,002	—
その他	120	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	△752

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,984	△262
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△4,516	△3,898
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△70	△71
自己株式の取得による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△758	△759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△136
その他	△15	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,995	△5,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,436	2,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,273	6,130
現金及び現金同等物の期首残高	42,569	44,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,295	51,113

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当中間連結会計期間において自己株式の取得を行いました。

自己株式の増加額	999百万円
----------	--------

- (2) 当社は、2026年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式46,300株の処分を行いました。

その他資本剰余金の増加	29百万円
-------------	-------

自己株式の減少額	38百万円
----------	-------

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が9,747百万円、自己株式が4,037百万円となっております。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,075	4,730	2,718	35,523	2,456	37,980	—	37,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	20	0	53	459	512	△512	—
計	28,107	4,751	2,718	35,576	2,916	38,492	△512	37,980
セグメント利益	3,074	141	354	3,570	60	3,631	△1,481	2,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,481百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,465百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

工作機械事業セグメントにおいて、Prima Additive S.r.l. (現AltForm S.r.l.) の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、3,177百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

工作機械事業セグメントにおいて、Prima Additive S.r.l. (現AltForm S.r.l.) の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、2,795百万円のものれんが発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2026年1月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,591	5,217	2,681	44,490	2,430	46,921	—	46,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	80	25	205	510	716	△716	—
計	36,690	5,297	2,707	44,696	2,941	47,637	△716	46,921
セグメント利益	5,495	321	293	6,110	13	6,123	△1,671	4,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,671百万円にはセグメント間消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,698百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、リニアモータを外部顧客向けに販売及び工作機械向けに内製している「リニアモータ事業」を、重要性が乏しいため「その他」に含め記載しておりましたが、「工作機械事業」の競争力強化に向けて外部顧客向けのリソースを内製化に集中したことで外部顧客向けの比率が低下したことから、事業実態をより適切に反映させるため、当中間連結会計期間において「工作機械事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	21,325	3,952	2,180	2,456	29,914
保守サービス・ 消耗品	6,749	778	537	—	8,065
合計	28,075	4,730	2,718	2,456	37,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	4,721	2,076	1,766	2,454	11,019
北・南米	5,234	834	47	0	6,115
欧州	3,317	—	—	—	3,317
中華圏	11,523	948	579	—	13,051
その他アジア	3,277	870	325	0	4,475
合計	28,075	4,730	2,718	2,456	37,980

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	28,418	4,264	2,129	2,430	37,243
保守サービス・ 消耗品	8,172	952	552	—	9,677
合計	36,591	5,217	2,681	2,430	46,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	5,059	2,243	1,256	2,430	10,990
北・南米	6,797	1,025	6	—	7,829
欧州	4,982	—	—	—	4,982
中華圏	15,390	1,189	919	—	17,498
その他アジア	4,360	758	499	—	5,619
合計	36,591	5,217	2,681	2,430	46,921

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「(セグメント情報等の注記) セグメント情報 II 当中間連結会計期間（自2026年1月1日 至2026年6月30日） 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。